

高知県の現状と課題

- 本県産業の拡大再生産に向けて、各産業における担い手不足がボトルネックとなっている。
- 人口減少により、中山間地域における福祉・医療・教育など行政サービスの維持が難しくなりつつある。
- 以下の事由により、IoT分野に関心が持てなかったり、IoT導入を躊躇している。
 - ①県内事業者の多くは、IT活用が限定的。
 - ②県内情報産業は、課題を持つ現場の情報（実情）を把握できていない。
 - ③成功事例がオープンにされておらず、情報が無い。

IoT技術の活用

各産業分野の「人手不足」「生産性向上」という課題や、防災対策、中山間地域における福祉・教育といった課題に対し、IoT活用による課題解決・対策強化を図る。

高知県IoT推進ラボの創設と普及啓発

- (1) 「高知県IoT推進ラボ」（運営委員会及び研究会）を創設（H28.7.25）
- (2) 「地方版IoT推進ラボ」の第1弾選定地域として選定（H28.7.31）
- (3) 研究会の会員を広く募集し、企業や団体など76事業者が加盟（H29.2月末時点）



- (4) IoT普及啓発セミナーの開催
 - ・第1回（7/22） 80名 産業技術総合研究所 情報・人間工学領域長 及び 研究グループ長
 - ・第2回（9/13） 97名 メディアラグ（株） 代表取締役 藤井雅俊 氏
（株）セールスフォース・ドットコム 部長 小暮剛史 氏
（株）Nextremer 高知AIラボ代表 興梠敬典 氏
 - ・第3回（11/7） 36名 （株）ウフル IoTイノベーションセンター 所長 八子知礼 氏
 - ・第4回（2/14） 134名 （株）セブン&アイ・ホールディングス 執行役員 粟飯原勝胤 氏
 - ・第5回（3/10） 81名 （株）アールジーン 代表取締役 / IoTNEWS 代表 小泉耕二 氏

IoT実証プロジェクト創出に向けた課題抽出と支援施策の充実

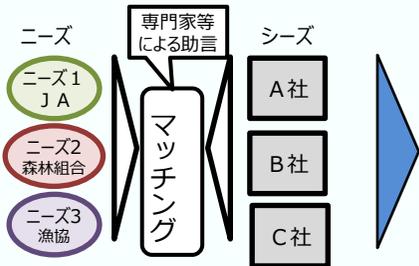
- 課題抽出
 - ・研究会メンバーに参加を募り、第一次産業等の現場を訪問
 - ・IT企業と農家、森林組合、漁協の皆さんとのワークショップ実施
 - ・課題抽出アドバイザー（民間シンクタンク）による現場の課題抽出



対応するIT人材の育成

- 土佐MBA（まるごとビジネスアカデミー）
高知県産学官民連携センターにおいて、IoTで収集したデータを分析し、課題解決のためのビジネスモデルを提案するための人材育成講座を開講

○研究会員同士によるニーズとシーズのマッチング



組成されたプロジェクトに対する支援

- 県IoT推進アドバイザーによる支援
- 国のメンター派遣制度
- 公設試による支援
- 県の補助制度
 - ・高知県ものづくり産業強化事業費補助金（機械装置の試作開発、設備投資）
 - ・高知県IoT推進事業費補助金（システム・サービスの試作開発）

地方でIoTなどの先端技術を開発する際の課題

- (A) IoT技術を活用できる課題の抽出
- (B) 地方における高度IT人材の育成
 - ・データ分析から課題解決方法を立案する **データサイエンティスト**
 - ・サイバー攻撃から機器を守る **セキュリティ人材**
- (C) 経営資源に乏しい地方の中小企業にとって、IoTシステムの構築にかかるシステム開発費用が負担
(H28補正「革新的なものづくり・商業・サービス開発支援補助金」では試作開発における人件費は補助対象外)
- (D) 知見を持つ首都圏等のIoT先進企業と地方の中小企業との連携

政策提言

- 地域の「課題抽出」を支援する専門家派遣制度の創設
- 地方のIT事業者が、「データサイエンティスト」や「セキュリティ」など、IoTビジネスに挑戦するための技術要素を学べる場の提供例：
 - (A) 国による各地域でのIoT技術講座の開設
 - (B) 各地方自治体が実施する人材育成事業への支援
 - (C) 各企業が首都圏等でのIoT技術講座に社員を参加させるための費用助成
- イノベーションの創出に意欲的な地方の中小企業が、地方のニーズにマッチしたIoTなど先端技術の開発に取り組めるよう、（人件費を含む）システム開発費用を支援する制度の創設
- 首都圏等のIoT先進企業と地方の中小企業が連携して実施する共同研究に対する助成